

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年12月 1日
(第79期) 至 昭和54年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年2月29日提出



会 社 名 芦 森 工 業 株 式

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 芦 森 茂



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(06)271-7191

連絡者 常務取締役 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社 東京支店

電話番号 東京(03)551-5171

連絡者 取締役
東京支店長 中 原 俊 光

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

芦森工業株式会社東京支店

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共32枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和41年8月1日	200,000 円	1,000,000 円	有償・株主割当(1:0.25) 発行価格 50 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7.443株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 -	11	12	119	-	2,545	2,687
所有株式数(イ)	株 -	3,996,500	55,722	8,561,240	-	7,386,538	20,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% -	19.98	0.28	42.81	-	36.93	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (回)	2 ^人	2	13	8	199	336	1,793	334	2,687
所有株式数 (回)	7,375,000 ^株	1,200,000	2,923,000	506,750	2,798,093	1,934,958	3,219,272	42,927	20,000,000
株主総数に対する (回) の 割 合	0.07 [%]	0.07	0.48	0.30	7.41	12.51	66.73	12.43	100
発行済株式総数に 対する(回)の割合	36.88 [%]	6.00	14.62	2.53	13.99	9.67	16.10	0.21	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜2丁目1-9	6,375千株	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	1,000	5.00
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	700	3.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5	500	2.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2-5	414	2.07
株式会社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22	400	2.00
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	350	1.75
株式会社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	250	1.25
東 〆 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2丁目2	250	1.25
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋3丁目30	240	1.20
計		10,479	52.40

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 7 期	第 7 8 期	第 7 9 期
決 算 年 月	昭 和 5 2 年 1 1 月	昭 和 5 3 年 1 1 月	昭 和 5 4 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額	4.00 円	4.00	4.00
1 株 当 り 当 期 純 利 益	- 円	-	-
1 株 当 り 当 期 利 益	4.51 円	4.80	5.80
1 株 当 り 純 資 産 額	86.87 円	87.27	88.67
配 当 性 向	88.78 %	83.29	69.00

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 7 7 期		第 7 8 期		第 7 9 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 2 年 1 1 月		昭 和 5 3 年 1 1 月		昭 和 5 4 年 1 1 月	
	最 高	181 円		190		188	
	最 低	102 円		120		140	
当該事業年度 中最近6カ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	5 4. 6	7	8	9	10	11
	最 高	170 円	173	170	188	167	160
	最 低	155 円	157	160	163	140	148
	売 買 高	230 千株	373	135	893	174	113

(注) 東京証券取引所における株価及び売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和55年2月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	鳥 居 慶 太 郎 大正 3 年 1 0 月 8 日生 [住所隠蔽]	昭和10年 3 月 大阪商科大学高商部卒業 昭和13年 1 月 東洋毛織工業(株)入社 昭和17年 3 月 同社合併により東洋紡績(株)入社 昭和21年 1 月 当社入社 昭和36年 1 月 取締役 昭和39年 1 月 常務取締役 昭和46年 1 月 専務取締役 昭和48年 7 月 取締役社長 昭和55年 2 月 取締役会長	千株 40
取締役社長 (代表取締役)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月 京都帝国大学卒業 昭和22年 1 月 当社入社 昭和39年 1 月 取締役 昭和46年 1 月 常務取締役 昭和54年 2 月 専務取締役 昭和55年 2 月 取締役社長	83
常務取締役 (代表取締役)	延 藤 禎 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和15年 3 月 同志社専門学校卒業 昭和22年 7 月 竹村商事(株)入社 昭和27年11月 同社合併により当社入社 昭和42年 7 月 取締役 昭和48年 1 月 常務取締役	10
取 締 役 (東京支店長)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所隠蔽]	昭和19年 3 月 慶応義塾大学卒業 昭和22年 5 月 当社入社 昭和46年 1 月 取締役	5
取 締 役 (企画室長) (総務部長)	東 山 清 大正10年 7 月 1 日生 [住所隠蔽]	昭和22年 9 月 京都帝国大学卒業 昭和22年10月 東洋紡績(株)入社 昭和50年 1 月 同社退社と同時に当社取締役	10
取 締 役 (販売第3部長) (貿易部長)	小 池 作 磨 大正14年 3 月 2 1 日生 [住所隠蔽]	昭和21年 9 月 関西学院大学卒業 昭和22年12月 当社入社 昭和52年 2 月 取締役	5
取 締 役 (大阪工場長)	吉 崎 修 大正14年 3 月 1 2 日生 [住所隠蔽]	昭和24年 3 月 京都大学卒業 昭和36年 4 月 呉羽紡績(株)入社 昭和41年 4 月 同社合併により東洋紡績(株)入社 昭和55年 2 月 同社退社と同時に当社取締役	-

監査役	周 防 正 士 大正 8 年 7 月 9 日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和46年 1月 取締役 昭和50年 1月 監査役	5
監査役	羽 田 董 大正12年11月18日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 京都大学卒業 昭和23年 4月 呉羽紡績(株)入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績(株)入社 昭和52年 7月 同社取締役(現任) 昭和54年 2月 当社監査役	1
計	9 名		158

(注) 常務取締役 伊藤和夫は昭和55年2月28日退任した。

8. 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計 及 び 平 均
従 業 員 数	259 人	141	400
平 均 年 令	36才6カ月	30.3	34.4
平 均 勤 続 年 数	15年3カ月	7.2	12.5
平 均 給 与 月 額	203,605 円	96,513	166,203

- (注) 1. 平均給与月額は昭和54年11月の税込支給額で、時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員66名を含んでいない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次のとおりである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ー ス	2,377,452 円	24.9 %
織 物	3,927,195	41.1
ロ ー プ	1,251,392	13.1
組 紐	491,762	5.1
原 材 料	1,067,117	11.2
そ の 他	440,339	4.6
合 計	9,555,257	100.0

(注) (1) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約34%含んでいる。

(2) 販売金額と損益計算書売上高との差額269,559円は割戻し高である。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、各部門とも活発な荷動きを示し、売上高は9,286百万円となり、前期比約9%増加した。このため通期総じて高い操業度を維持することができ、合成繊維をはじめ諸原材料の値上りが製造コストに及ぼす影響も比較的軽微であったため、利益率は若干上昇し、経常利益は前期比約53%増の204百万円、また当期利益も前期比約21%増の116百万円を計上することができた。

2. 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日		自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日	
		台 数	生 産 能 力 (月 産)	台 数	生 産 能 力 (月 産)
ホ - ス	ゴ ム 加 工 設 備	6セット	383,200 m	6セット	383,200 m
	環 状 織 機	50 台	28,400 kg	53 台	30,100 kg
織 物	細 巾 織 機	66 台	31,200 kg	49 台	23,200 kg
	熱 処 理 機	2セット	(12,000)	2セット	(12,000)
ロ - プ	巻 打 式 製 綱 機	6セット		6セット	
	ロ - プ セ ッ ト 機	5セット	87,000 kg	5セット	87,000 kg
	ク ロ ス ロ - プ 機	4 台		4 台	
組 紐	製 紐 機	283 台	10,100 kg	234 台	8,400 kg
	燃 糸 機	8 台	(84,000)	8 台	(84,000)
	ス ピ ン ナ -	5 台		5 台	
合 計			383,200 m		383,200 m
			156,700 kg		148,700 kg
			(96,000)		(96,000)

第 78 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×22日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び燃糸機)の能力を示したものである。

第 79 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

(単位 円)

品 目	自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日		自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日	
	生産金額	稼働率	生産金額	稼働率
ホ - ス	1,436,072 (119,673)	65.9%	1,482,086 (123,507)	75.3%
織 物	2,396,240 (199,687)	83.9	2,493,364 (207,780)	81.4
ロ - プ	453,724 (37,810)	54.1	550,725 (45,894)	73.6
組 紐	65,379 (5,448)	51.5	68,630 (5,719)	65.3
合 計	4,351,415 (362,618)	-	4,594,805 (382,900)	-

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。
 4. 上記の自工場生産のほかに、下請工場より1,908,359円の織物、ロープ及び組紐を仕入れている。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量の状況

(単位 kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日		前期末 在庫量	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
綿 糸	-	36,474	36,474 (27,387)	-	68,128	68,128 (50,186)	-
合 織 糸	5,689	3,035,712	3,038,855 (1,645,225)	2,546	3,382,398	3,381,836 (1,733,729)	3,108
ラテックス	12,200	463,400	465,490	10,110	515,960	516,910	9,160

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	53.5	8	11	54.2	5	8	11
綿 糸 20番単糸	kg	619	596	559	604	595	562	556
ナイロン 1,260D	"	600	600	600	600	600	600	600
テトロン 1,000D	"	670	670	670	670	670	670	670
エステル 20番単糸	"	594	594	594	594	594	594	642
ビニロン 5番単糸	"	629	629	629	629	673	705	705
ラテックス	"	222	217	210	210	212	233	265

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日		自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
織 物	963,079 (80,257)	47.1%	1,053,182 (87,765)	45.2%
ロ ー プ	496,264 (41,355)	24.3	576,676 (48,056)	24.7
組 紐	258,604 (21,550)	12.6	278,501 (23,209)	12.0
そ の 他	326,701 (27,225)	16.0	422,431 (35,203)	18.1
合 計	2,044,648 (170,387)	100	2,330,790 (194,233)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日
前 期 末 残 高	50,026	88,480
受 注 高	585,873	629,748
出 荷 高	547,419	678,557
当 期 末 残 高	88,480	39,671

- (注) 1. 受注期末残高39,671冊の納期は昭和54年12月中 11,523冊、昭和55年1月中 9,033冊、2月中 2,530冊、6月中 16,585冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生産計画

品 目	単 位	昭54.12 ～昭55.2	昭55.3 ～昭55.5	合 計
ホ - ス	m	828,800	915,750	1,744,550
織 物	kg	100,275	109,025	209,300
ロ - プ	kg	169,000	193,000	362,000
組 紐	kg	19,770	19,770	39,540
合 計	kg	289,045	321,795	610,840
	m	828,800	915,750	1,744,550

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行うものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和52年12月1日 至 昭和53年11月30日			自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホース	2,030,131	169,178	23.2%	2,160,909	180,076	22.6%
	織物	3,500,982	291,748	39.9	3,614,272	301,189	37.8
	ロープ	1,028,684	85,724	11.7	1,249,057	104,088	13.1
	組紐	457,367	38,114	5.2	484,789	40,399	5.0
	原材料	995,354	82,946	11.4	1,067,117	88,927	11.2
	その他	206,515	17,210	2.4	300,556	25,046	3.2
	計	8,219,033	684,920	93.8	8,876,700	739,725	92.9
輸 出	ホース	187,173	15,598	2.1	216,543	18,045	2.3
	織物	208,593	17,383	2.4	312,923	26,077	3.3
	ロープ	1,101	92	0.0	2,335	195	0.0
	組紐	4,096	341	0.0	6,973	581	0.1
	その他	146,456	12,204	1.7	139,783	11,648	1.4
	計	547,419	45,618	6.2	678,557	56,546	7.1
合 計		8,766,452	730,538	100	9,555,257	796,271	100

(注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。

2. 販売金額と損益計算書売上高との差額、前期243,369円、当期269,559円は割戻高である。

3. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	53.5	8	11	54.2	5	8	11
オールテロンホース(ビル) 40%	本	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
オールテロンホース(ダイヤ) 65%	本	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300
シートベルト 3点式	セット	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
綿スピンドルテープ 13%	反	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
合織重布 118cm	m	440	440	440	440	440	440	440
綿ロープ 13%	巻	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 12%	m	88	88	88	88	88	88	88
ビニロンロープ(クレモナ) 12%	m	66	66	66	66	70	70	74
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴム紐 8コール	反	235	235	235	235	235	235	270

第 4 設 備 の 状 況

I. 設 備

(1) 設備の概要

区 分		本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	面積	1,977 m^2	1,862	71,057	20,553	95,449
	金額	2,452 円	13,507	2,446	330	18,735
建 物	面積	1,921 m^2	1,759	33,469	5,151	42,300
	金額	35,536 円	24,713	268,775	9,533	338,557
構 築 物		249 円	950	45,257	1,819	48,275
機械及び装置		- 円	-	383,792	54,070	437,862
車 輛 運 搬 具		3,033 円	69	4,244	1,210	8,556
工具器具備品		954 円	1,872	77,464	5,355	85,645
合 計		42,224 円	41,111	781,978	72,317	937,630
従 業 員 数		68 人	24	250	58	400
生 産 品 目		-	-	ロ - プ 織 物 ホ - ス	織 物 組 紐	

- (注) 1. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
 2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員66名を含んでいない。

(2) 主要機械設備

事業所名	巻打式 製網機	細 巾 織 機	製紐機	撚糸機	熱 処 理 機	ロ - プ セット機	ロ - プ 試験機	シートベルト 試験機	ホ - ス 加 設 工 備	環 状 織 機	クロ ス ロ - プ 機
大 阪 工 場	6セット	- 台	- 台	386 錠 3 台	1 セット	4 セット	3 セット	1 セット	6 セット	44 台	4 台
篠 山 工 場	-	49	234	500 5	1	1	-	-	-	9	-
合 計	6	49	234	886 8	2	5	3	1	6	53	4

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示したとおりである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記のとおりである。

製 紐 機 43台 細巾織機 16台

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	設備の内容	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定 年 月	資金調達の方法
大阪工場	ホース押出成形設備増設	51,000 円	— 円	昭和55年2月	昭和55年7月	自己資金

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号，以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第79期（昭和53年12月1日から昭和54年11月30日まで）の財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 芦 森 茂 夫 殿

昭和 5 5 年 2 月 2 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

西 井 政 一
西 野 信 男

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和53年12月1日から昭和54年11月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和54年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	資 産 の 部			昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在		
	昭 和 5 3 年 1 1 月 3 0 日 現 在			昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在		
	金	額	比 率 (%)	金	額	比 率 (%)
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,446,189			1,715,573	
2. 受 取 手 形 (注1)		950,539			1,176,701	
3. 関係会社受取手形 (注1)		364,110			342,763	
4. 売 掛 金		749,267			849,885	
5. 関係会社売掛金		68,712			102,388	
6. 有 価 証 券		11,859			97,290	
7. 製品及び商品 (注2)		610,533			572,498	
8. 原 材 料		6,245			7,944	
9. 仕 掛 品		534,502			493,417	
10. 貯 蔵 品		15,822			24,978	
11. 前 払 費 用		20,147			24,056	
12. 未 収 入 金		30,637			21,910	
13. そ の 他		14,009			11,423	
流動資産合計		4,822,571			5,440,826	
同上貸倒引当金		△ 44,300			△ 47,470	
差引流動資産合計		4,778,241	76.11		5,393,356	77.85
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物 (注3)	802,033			806,253		
減価償却引当金	△ 448,455	353,578		△ 467,696	338,557	
(2) 構 築 物	94,240			98,653		
減価償却引当金	△ 46,634	47,606		△ 50,378	48,275	
(3) 機 械 及 び 装 置	1,456,630			1,513,806		
減価償却引当金	△ 1,027,684	428,946		△ 1,075,944	437,862	
(4) 車 輛 運 搬 具	33,215			36,173		
減価償却引当金	△ 25,757	7,458		△ 27,617	8,556	
(5) 工 具 器 具 備 品	248,558			312,748		
減価償却引当金	△ 180,089	68,469		△ 227,103	85,645	
(6) 土 地 (注3)		23,639			18,735	
(7) 建 設 仮 勘 定		41,422			50,737	
有形固定資産合計		971,118			988,367	
2. 無形固定資産						
(1) 工 業 所 有 権		-			1,375	
(2) 電 話 加 入 権		2,079			2,035	
(3) 施 設 利 用 権		11,904			10,443	
無形固定資産合計		13,983			13,853	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		230,465			246,673	
(2) 関係会社株式		86,771			81,771	

(3) 従業員に対する 長期貸付金		113,137			118,378	
(4) 関係会社 長期貸付金		22,300			19,900	
(5) 長期前払費用		2,141			4,108	
(6) そ の 他		59,513			61,759	
投資その他の資産合計		514,327			532,589	
固定資産合計		1,499,428	23.89		1,534,809	22.15
資 産 合 計		6,277,669	100		6,928,165	100

科 目	負 債 の 部					
	昭和53年11月30日現在			昭和54年11月30日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 (注4)		1,647,098			1,932,514	
2. 買 掛 金 (注4)		291,498			380,879	
3. 短期借入金(一部担保付)		1,610,000			1,640,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		18,813			-	
5. 未 払 金 (注4)		144,855			183,352	
6. 未 払 費 用		27,799			30,153	
7. 前 受 金		26			31,219	
8. 預 り 金 (注4)		30,550			29,856	
9. 法人税等引当金		39,312			80,617	
10. 事業税引当金		13,078			25,453	
11. 賞与引当金		141,800			164,600	
12. 販売奨励引当金		3,266			5,176	
13. 従業員預り金		211,461			226,482	
14. 設備関係支払手形 (注4)		68,828			88,931	
流動負債合計		4,248,384	67.68		4,819,232	69.56
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金(担保付)		5,070			-	
2. 退職給与引当金		250,943			313,714	
固定負債合計		256,013	4.08		313,714	4.53
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金		27,900			21,900	
特定引当金合計		27,900	0.44		21,900	0.31
負 債 合 計		4,532,297	72.20		5,154,846	74.40

科 目	資 本 の 部				
	昭和53年11月30日現在			昭和54年11月30日現在	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
I 資 本 金 (注5)	1,000,000	15.93	1,000,000	14.44	
II 資 本 準 備 金	60,237	0.96	60,237	0.87	
III 利 益 準 備 金	197,300	3.14	205,300	2.96	
IV その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 退 職 積 立 金	60,400		60,400		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	100,000		100,000		
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000		1,000		
(4) 別 途 積 立 金	187,000	348.400	187,000	348.400	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金	139,435		159,382		
その他の剰余金合計	487,835	7.77	507,782	7.33	
資 本 合 計	1,745,372	27.80	1,773,319	25.60	
負債及び資本合計	6,277,669	100	6,928,165	100	

第 78 期

- (注) 1.(イ)この他受取手形割引高812,511円及び関係会社受取手形割引高327,044円がある。
 (ロ)受取手形のうち53,545円及び関係会社受取手形のうち46,586円を農林中央金庫の短期借入金100,000円の担保に供している。
- 2.商品が多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。
- 3.(イ)箕面社宅及び高槻社宅の土地、建物(帳簿価額9,005円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金5,883円の担保に供している。
 (ロ)大阪工場の土地、建物(帳簿価額282,503円)は日本生命保険相互会社及び東洋信託銀行の長期借入金18,000円の担保に供している。
- 4.関係会社に対する債務86,310円を含んでいる。
- 5.授 権 株 数 80,000,000株
 発行済株式数 20,000,000株
- (1) 偶 発 債 務
 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行っている。
 小島織物株式会社 9,500円
 ジェット商事株式会社 6,246円
- (2) 外貨建資産及び負債の換算基準
 短期金銭債権及び債務は決算日の為替相場で評価した。
- (3) 適格退職年金制度
 (イ)当社は、第65期(昭和44年12月1日から昭和45年5月31日まで)より、適格退職年金制度を一部採用している。
 (ロ)移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していない。
 (ハ)昭和53年5月31日現在の年金資産の合計額は98,365円である。
 (ニ)過去勤務費用の掛金の期間は7年4ヶ月である。

第 79 期

- (注) 1.(イ)この他受取手形割引高683,094円及び関係会社受取手形割引高322,618円がある。
 (ロ)受取手形のうち81,531円及び関係会社受取手形のうち18,695円を農林中央金庫の短期借入金100,000円の担保に供している。
- 2.前期に同じ
- 4.関係会社に対する債務71,248円を含んでいる。
- 5.前期に同じ
- (1) 偶 発 債 務
 下記会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行っている。
 ジェット商事株式会社 2,065円
- (2) 外貨建資産及び負債の換算基準
 前期に同じ
- (3) 適格退職年金制度
 (イ) 前期に同じ
 (ロ) 前期に同じ
 (ハ)昭和54年5月31日現在の年金資産の合計額は124,857円である。
 (ニ) 前期に同じ

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第78期 (昭和52年12月 1日から 昭和53年11月30日まで)			第79期 (昭和53年12月 1日から 昭和54年11月30日まで)		
	金 額	比率(%)		金 額	比率(%)	
I 売 上 高						
製品及び商品売上高	5,687,386			6,225,755		
原材料売上高	925,894			994,179		
関係会社に対する売上高	1,909,803	8,523,083	100	2,065,764	9,285,698	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	679,561			610,533		
2. 当期製品製造原価	4,351,415			4,594,805		
3. 商品仕入高	2,044,648			2,330,790		
4. 原材料等売却原価	981,686			1,052,569		
5. 原 価 差 額	△38,182			△26,639		
合 計	8,019,128			8,562,058		
6. 自家消費高等	9,863			17,551		
7. 製品及び商品期末たな卸高	610,533	7,398,732	86.81	572,498	7,972,009	85.85
売上総利益		1,124,351	13.19		1,313,689	14.15
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	113,871			143,167		
2. 広告宣伝費	9,861			11,112		
3. 手数料	5,503			7,422		
4. 試験研究費	10,328			16,071		
5. 貸倒引当金繰入額	2,892			5,518		
6. 役員報酬	52,240			54,870		
7. 給料賃金手当	305,642			315,840		
8. 賞与引当金繰入額	109,648			127,386		
9. 退職給与引当金繰入額	20,024			25,695		
10. 福利費	48,224			52,004		
11. 交際費	18,654			20,356		
12. 旅費交通費	33,967			43,154		
13. 通信費	20,599			21,396		
14. 事務用消耗品費	7,751			7,628		
15. 租税公課 (注1)	20,891			23,278		
16. 事業税引当額	27,000			39,000		
17. 減価償却費	12,757			13,199		
18. 賃借料	14,839			12,557		
19. 雑費	49,623			48,410		
20. その他	17,373	901,687	10.58	27,284	1,015,347	10.94
営業利益		222,664	2.61		298,342	3.21
IV 営業外収益						
1. 受取利息 (注2)	51,105			48,046		
2. 受取配当金 (注2)	14,256			15,884		
3. 有価証券売却益	1,636			3,933		
4. 雑収入 (注2)	17,223	84,220	0.99	24,107	91,970	0.99

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料(注3)	159,479			168,243		
2. 雑損失	14,035	173,514	2.04	18,384	186,627	2.01
経常利益		133,370	1.56		203,685	2.19
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注4)	48,484	48,484	0.57	94,879	94,879	1.02
VII 特別損失						
1. 固定資産廃売却損	-			12,345		
2. 退職慰労金	-			5,719		
3. 退職給与引当金繰入額(注5)	-	-		38,553	56,617	0.60
税引前当期純利益		181,854	2.13		241,947	2.61
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	6,700	6,700	0.08	6,000	6,000	0.06
税引前当期利益		188,554	2.21		247,947	2.67
法人税等引当額(注6)		92,500	1.08		132,000	1.42
当期利益		96,054	1.13		115,947	1.25
前期繰越利益金		43,381			43,435	
当期未処分利益金		139,435			159,382	

(注) たな卸資産のたな卸方法及び評価基準

- (1) 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 製品及び商品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によって

いる。

第 78 期

- (注) 1. 租税公課の主なものとは固定資産税 11,329 円である。
2. 関係会社からの賃貸料等 13,134 円を含んでいる。
4. 固定資産売却益の主なものは、高槻市の土地、建物 43,057 円、奈良県生駒郡の土地、建物 5,758 円である。
6. 法人税及び住民税の引当額である。

第 79 期

- (注) 1. 租税公課の主なものとは固定資産税 11,868 円である。
2. 関係会社からの賃貸料等 14,623 円を含んでいる。
3. 支払利息及び割引料のうち未経過分は、従来前払費用に計上していたが、当期より事務の簡素化のため、法人税法の期間損益通達に基づき支払時の費用とする処理方法に変更した。これにより支払利息及び割引料が従来の処理方法に比較して 19,850 円増加している。
4. 固定資産売却益の主なものは、京都市の借地権付建物 74,418 円、高槻市の土地、建物 14,299 円、奈良県生駒郡の土地、建物 5,794 円である。
5. 従業員退職金規定及び役員の退職慰労金贈呈内規の改訂による過年度分引当額である。
6. 前期に同じ

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第78期 (昭和52年12月 1日から 昭和53年11月30日まで)		第79期 (昭和53年12月 1日から 昭和54年11月30日まで)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
I 原 材 料 費	2,568,903	59.43	2,752,374	60.12
II 労 務 費	783,385	18.12	796,384	17.39
III 経 費 (注1)	970,453	22.45	1,029,508	22.49
当期総製造費用	4,322,741	100	4,578,266	100
期首仕掛品たな卸高	567,442		534,502	
合 計	4,890,183		5,112,768	
他勘定振替高 (注2)	4,266		24,546	
期末仕掛品たな卸高	534,502		493,417	
差引当期製品製造原価	4,351,415		4,594,805	

第 7 8 期

(注1) 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 301,360円
減価償却費 159,956円

(注2) 他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △28,748円
自家消費高他 33,014
計 4,266

第 7 9 期

(注1) 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 327,011円
減価償却費 178,838円

(注2) 他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △25,862円
自家消費高他 50,408
計 24,546

原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第78期 (総会承認日 昭和54年2月27日)		第79期 (総会承認日 昭和55年2月28日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益金		139,435		159,382
II 利益金処分額				
利益準備金	8,000		8,000	
配当金	80,000		80,000	
役員賞与金	8,000		10,000	
任意積立金				
別途積立金	-	96,000	10,000	108,000
III 次期繰越利益金		43,435		51,382

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

区 分	銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	株 式	(株) 三 菱 銀 行	50円	668,304株	75,059円	75,059円	※ 前期以前において 評価減を行ったも のである。
		(株) 三 和 銀 行	50	202,500	18,917	18,917	
		(株) 住 友 銀 行	50	196,560	12,871	12,871	
		(株) 大 和 銀 行	50	108,132	23,963	23,963	
		大 東 電 材 (株)	50	105,892	5,121	5,121	
		(株) ト ヤ マ キ カ イ	50	57,750	11,400	11,400	
		大 和 証 券 (株)	50	30,492	7,692	7,692	
		山 一 証 券 (株)	50	28,066	6,462	6,462	
		(株) 徳 陽 相 互 銀 行	50	16,000	2,921	2,921	
		(株) デ サ ン ト	50	12,650	13,521	13,521	
		富 士 重 工 業 (株)	50	11,000	2,320	2,320	
		和 光 証 券 (株)	50	10,500	3,000	3,000	
		東 洋 信 託 銀 行 (株)	500	4,000	5,568	5,568	
		第 一 中 央 汽 船 (株)	500	3,000	2,326	2,326	
		そ の 他 12 銘 柄		114,627	9,714	※ 8,274	
		計		1,569,473	200,855	199,415	
	公 社 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
割 引 国 債		5,000円	3,981円	3,981円			
四 国 電 力 (株) 転 換 社 債		500	500	500			
計		5,500	4,481	4,481			
そ の 他 証 券		種 類		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		投 資 信 託 受 益 証 券		42,077円	42,077円		
		貸 付 信 託 受 益 証 券		700	700		
計		42,777	42,777				
合 計			248,113	246,673			
区 分		銘 要	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
一 時 所 有 の 有 価 証 券	株 式	久 保 田 鉄 工 (株)	50円	100,000株	31,352円	31,352円	
		三 和 シ ャ ッ タ ー 工 業 (株)	50	12,100	3,680	3,680	
		王 子 製 紙 (株)	50	10,000	3,180	3,180	
		(株) 阪 急 百 貨 店	50	3,000	3,245	3,245	
		そ の 他 2 銘 柄		600	377	377	
	計		125,700	41,834	41,834		
	公 社 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		利 付 公 営 企 業 債		50,000円	50,684円	50,684円	
		割 引 金 融 債		5,000	4,772	4,772	
		計		55,000	55,456	55,456	
合 計			97,290	97,290			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却金	差期末残高	摘要
建物	802,033	11,290	7,070	806,253	467,696	338,557	
構築物	94,240	6,243	1,830	98,653	50,378	48,275	
機械及び装置	1,456,630	117,125	59,949	1,513,806	1,075,944	437,862	
車輛運搬具	33,215	5,144	2,186	36,173	27,617	8,556	
工具器具備品	248,558	81,660	17,470	312,748	227,103	85,645	
土地	23,639	-	4,904	18,735	-	18,735	
建設仮勘定	41,422	234,159	224,844	50,737	-	50,737	
合計	2,699,737	455,621	318,253	2,837,105	1,848,738	988,367	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものはホースゴム加工設備 55,052 円、ホース織布設備 28,924 円、及びシートベルト関連設備 10,942 円である。
2. 工具器具備品の当期増加額の主なものはシートベルト金型 71,198 円である。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものはシートベルト金型 83,345 円、ホースゴム加工設備 48,782 円、ホース織布設備 33,195 円及びシートベルト関連設備 19,967 円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、財務諸表等規則第 120 条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 円)

株 式	銘 柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	当社との関係		
株 式	ジェット商事(株)	円	株	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	株	20,000	10,000	10,000	子 会 社
	アソモリセン(株)	500	39,000	19,500	19,500	-	-	-	-	39,000	19,500	19,500		"	
	赤尾防災(株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000		関 連 会 社	
	株 赤 尾	50	360,000	18,000	18,000	-	-	-	-	360,000	18,000	18,000		"	
	セイブ繊維(株)	50	166,320	8,203	8,203	-	-	-	-	166,320	8,203	8,203		"	
	東洋紡績(株)	50	164,400	21,068	21,068	-	-	-	-	164,400	21,068	21,068		当社が関連会社	
	アシオ織物(株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	10,000	5,000	-	-	-			
	計		769,720	86,771	86,771	-	-	10,000	5,000	759,720	81,771	81,771			

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
2. 株赤尾との関係は次のとおりである。
- (イ) 当社の持株割合は 36% で、当社役員 1 名が同社役員を兼任している。
- (ロ) 当社よりホースを購入し、特約店等に販売している。
3. アシオ織物(株)は昭和 54 年 6 月 30 日解散決議し、同年 11 月 1 日清算終了した。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アシモリセンイ㈱	22,300	-	2,400	19,900	返済期限 未定 無担保、無利息

(注) 上記は長期貸付金である。

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

長期借入金の期首残高は、負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ 以下であり、かつ、期末残高は無いため、財務諸表等規則第123条の規定により省略した。

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式					
			20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	関係会社の当社株式 所有数 6,578,378株
資 本 の 額			1,000,000円				
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	30,000円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入				
	20,000		昭和35年 6月1日 "				
	18,000		昭和36年12月1日 "				
	合 計 68,000						

11. 資本剰余金明細表

当期中において増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益金) 処 分 額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	197,300	8,000	-	205,300	
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	60,400	-	-	60,400	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	-	-	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	187,000	-	-	187,000	
合 計	545,700	8,000	-	553,700	

13. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	806,253	25,496	467,696	338,557	58.01%	-	-
	構 築 物	98,653	4,776	50,378	48,275	51.07	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,513,806	94,358	1,075,944	437,862	71.08	-	-
	車 輛 運 搬 具	36,173	3,850	27,617	8,556	76.35	-	-
	工 具 器 具 備 品	312,748	62,304	227,103	85,645	72.62	-	-
	計	2,767,633	190,784	1,848,738	918,895	66.80	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	1,500	125	125	1,375	8.33	-	-
	施 設 利 用 権	22,126	1,460	11,683	10,443	52.80	-	-
	計	23,626	1,585	11,808	11,818	49.98	-	-
投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	8,639	1,256	4,531	4,108	52.45	-	-
合 計		2,799,898	193,625	1,865,077	934,821	66.61	-	-

(注) 減価償却又は償却の基準は法人税法の規定と同一のものを採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。

14. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	44,330	5,518	2,378	-	47,470	(注1) 税法の規定による 取崩額である。
負債性引当金						
賞与引当金	141,800	306,310	283,510	-	164,600	(注2) 前期の引当超過額 の戻入れ額である。
販売奨励引当金	3,266	140,946	139,036	-	5,176	
事業税引当金	13,078	39,000	26,625	-	25,453	
退職給与引当金	250,943	81,653	18,882	-	313,714	
特引当金						
価格変動準備金	27,900	-	-	(注1) 6,000	21,900	
法人税等引当金	39,312	132,000	89,483	(注2) 1,212	80,617	

(注) 各引当金の計上理由、計算の基礎などは次のとおりである。

貸倒引当金：債権の回収不能に備えて、税法規定（法定繰入率による）に基づく繰入限度相当額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与に充てるため、支払予定額を計上している。

販売奨励引当金：特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。

事業税引当金：事業税の支払予定額を計上している。

退職給与引当金：従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため税法規定に基づく要繰入額を期末退職給与引当金要支給額の $\frac{1}{2}$ を限度として計上している。

役員については退職慰労金に充てるため内規による要支給額49,929円を計上している。

価格変動準備金：たな卸資産の価格低落に備えて設定したものであり、税法基準に基づき計上している。

法人税等引当金：法人税・住民税の支払予定額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

1. 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当座預金	147,486	別段預金	712
通知預金	804,000	現金	2,334
定期預金	759,800		
普通預金	1,241	合 計	1,715,573

2. 受取手形及び関係会社受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

受 取 手 形	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	本田技研工業(株)・三菱自動車工業(株) 鈴木自動車工業(株)・(株)デサント 他	3 0 5, 9 4 3	
	特定店他	大 協 (株) ・ 泉 (株) 他 (株) 菊 谷 茂 吉 商 店	8 7 0, 7 5 8	
	計		1, 1 7 6, 7 0 1	
関 係 会 社 受 取 手 形			3 4 2, 7 6 3	
合 計			1, 5 1 9, 4 6 4	

(2) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額	摘 要
昭 和 5 4 年 1 2 月	1 5 8, 6 4 9	
昭 和 5 5 年 1 月	2 1 4, 3 2 7	
2 月	4 2 4, 3 0 5	
3 月	5 6 3, 2 4 1	
4 月	1 4 4, 7 2 9	
5 月	1 4 2, 1 3	
合 計	1, 5 1 9, 4 6 4	

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(1) 相手先別

(単位 円)

売 掛 金	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	東洋工業(株)・富士重工業(株) 三菱自動車工業(株)・(株)デサント 他	3 8 0, 9 8 2	
	輸出商社	高 砂 商 事 (株) 他	1 9, 9 7 2	
	特定店他	大 協 (株) ・ 泉 (株) 他	3 3 4, 5 9 8	
	下請工場	鈴 木 製 綱 (株) 他	1 1 4, 3 3 3	
	計		8 4 9, 8 8 5	
関 係 会 社 売 掛 金			1 0 2, 3 8 8	
合 計			9 5 2, 2 7 3	

(ロ) 回収状況

(単位 円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
817,979	9,555,257	9,420,963	952,273	90.8%

(注) 当期発生高 9,555,257 円と損益計算書売上高との差額 269,559 円は割戻金である。

(ハ) 滞留状況

(単位 円)

売掛金残高	1カ月以内	2カ月～3カ月	4カ月～5カ月	6カ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
952,273	733,269	201,732	11,437	5,835	1.11カ月
100%	77.0	21.2	1.2	0.6	

4. たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ホ - ス	211,641	
	織 物	180,061	
	ロ - プ	104,397	
	組 紐	49,157	
	そ の 他	27,242	
	合 計	572,498	
原 材 料	合 織 糸	2,132	
	薬 品	5,537	
	そ の 他	275	
	合 計	7,944	
仕 掛 品	大 阪 工 場	454,687	ロープ、ホース、織物 織物、組紐
	篠 山 工 場	38,730	
	合 計	493,417	
貯 蔵 品	大 阪 工 場	20,133	
	篠 山 工 場	4,845	
	合 計	24,978	

5. 従業員に対する長期貸付金

118,378 円は主として住宅購入資金として貸付けたものである。

(2) 負 債

1. 支払手形、設備関係支払手形

相手先別・期日別

(単位 円)

相手先	期 日	昭 54. 12	昭 55. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係	大成合成(株)・泉(株) 帝人(株)・日商岩井(株)他	206,423	176,455	197,390	107,928	-	688,196
商品仕入関係	宇内金属工業(株) 鈴木製綱(株)他	328,142	323,797	350,539	137,958	-	1,140,436
消耗材仕入関係	倉敷商事(株)他	26,967	25,470	24,391	26,614	440	103,882
計		561,532	525,722	572,320	272,500	440	1,932,514
設備関係	宮本工業所 他	17,031	15,441	13,766	31,607	11,086	88,931
合 計		578,563	541,163	586,086	304,107	11,526	2,021,445

2. 買 掛 金

相手先別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係	日商岩井(株)・泉(株) 帝人商事(株)他	37,856
商品仕入関係	鈴木製綱(株)他 宇内金属工業(株)	299,003
消耗材仕入関係	三光商事(株)他	44,020
合 計	380,879	

3. 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
三菱銀行	315,000	昭和54年12月	運転資金	なし
住友銀行	260,000	昭和54年12月	"	"
農林中央金庫	200,000	昭和55年2月	"	内100,000円に対し 受取手形100,226円
三和銀行	140,000	昭和55年2月	"	なし
第一勧業銀行	110,000	昭和55年1月	"	"
千葉銀行	90,000	昭和55年2月	"	"
東邦相互銀行	80,000	昭和55年2月	"	"
大和銀行	70,000	昭和55年2月	"	"
太陽神戸銀行	80,000	昭和54年12月	"	"
東海銀行	80,000	昭和55年2月	"	"
徳陽相互銀行	60,000	昭和55年2月	"	"
岩手銀行	60,000	昭和54年12月	"	"
東洋信託銀行	35,000	昭和55年2月	"	"
東京銀行	30,000	昭和55年1月	"	"
京都銀行	30,000	昭和55年2月	"	"
合 計	1,640,000			

4. 未払金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	1 0 9, 1 4 7	特約店に対する販売奨励金であって、当期末に確定したものを振替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	2 6, 3 0 3	
そ の 他	4 7, 9 0 2	
合 計	1 8 3, 3 5 2	

5. 従業員預り金

226,482円は社内預金(利率月利5厘5毛)である。

3. 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		第 7 9 期 実 績					第 8 0 期 上 半 期 計 画		
		53/12 ~ 54/2	54/3 ~ 54/5	54/6 ~ 54/8	54/9 ~ 54/11	合 計	54/12 ~ 55/2	55/3 ~ 55/5	合 計
繰 越		1, 4 4 6	1, 4 3 4	1, 4 8 8	1, 6 5 2		1, 7 1 6	1, 3 3 6	
収入の部	営 業 収 入	2, 2 8 8	1, 9 6 2	2, 4 8 7	2, 2 5 4	8, 9 9 1	2, 3 0 6	2, 4 0 6	4, 7 1 2
	借 入 金	1, 6 1 5	1, 5 0 0	1, 6 4 0	1, 4 4 0	6, 1 9 5	1, 6 4 0	1, 6 8 0	3, 3 2 0
	そ の 他 の 収 入	9 4	1 4 4	1 5 9	3 7 6	7 7 3	1 0 8	7 2	1 8 0
	合 計	3, 9 9 7	3, 6 0 6	4, 2 8 6	4, 0 7 0	15, 9 5 9	4, 0 5 4	4, 1 5 8	8, 2 1 2
支出の部	商 品 及 び 原 材 料	1, 5 5 7	1, 4 3 3	1, 5 4 7	1, 8 3 8	6, 3 7 5	1, 7 8 7	1, 7 8 9	3, 5 7 6
	人 件 費	3 5 3	3 1 1	3 8 6	2 8 8	1, 3 3 8	3 8 0	3 0 1	6 8 1
	経 費	1 6 6	1 7 6	1 8 5	1 8 0	7 0 7	2 5 1	2 4 6	4 9 7
	設 備 費	5 1	2 7	5 1	6 9	1 9 8	5 2	6 9	1 2 1
	借 入 金 返 済	1, 6 2 5	1, 5 0 7	1, 6 1 7	1, 4 4 0	6, 1 8 9	1, 6 4 0	1, 6 8 0	3, 3 2 0
	支 払 利 息	3 0	3 3	3 3	4 2	1 3 8	5 0	4 7	9 7
	税 金	7 6	1 6	6 8	1 5	1 7 5	1 0 4	1 5	1 1 9
	配 当 金	5 3	2 7	-	-	8 0	5 4	2 6	8 0
	そ の 他 の 支 払	9 8	2 2	2 3 5	1 3 4	4 8 9	1 1 6	9	1 2 5
合 計		4, 0 0 9	3, 5 5 2	4, 1 2 2	4, 0 0 6	15, 6 8 9	4, 4 3 4	4, 1 8 2	8, 6 1 6
差 引 残 高		1, 4 3 4	1, 4 8 8	1, 6 5 2	1, 7 1 6	1, 7 1 6	1, 3 3 6	1, 3 1 2	1, 3 1 2

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
ジェット商事株式会社	大阪市東区横堀4丁目15 芦森工業㈱内
アシモリセンイ株式会社	石川県石川郡鶴来町本町4丁目59

(注) 上記はいずれも非連結子会社であり、かつ、特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(2社)の総資産の合計額(会社間債権債務及び未実現損益消去前)及び売上高の合計額(会社間取引消去前)は、そのいずれも当社のそれぞれの額の10%以下であり、重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していない。

第7 株式事務の概要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		2 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日		基 準 日		該 当 な し		
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券 100株券・500株券・1000株券 10,000株券 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。		中 間 配 当 基 準 日		5 月 3 1 日		
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え		無 料	
				新 券 交 付		1 0 0 円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 （ 郵 便 番 号 5 4 1 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部					
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 丁 目 9 番 1 号 （ 郵 便 番 号 1 0 3 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司					
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 本 店 ・ 支 店					
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 に お い て 発 行 さ れ る 「 サ ン ケ イ 」 新 聞						
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し						